

上場会社名 清水建設株式会社
 コード番号 1803 URL <https://www.shimz.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井上 和幸
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山口 充穂
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

2021年5月10日
 上場取引所 東 名

TEL 03-3561-1111

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,456,473	△14.2	100,151	△25.2	105,465	△23.6	77,176	△22.0
2020年3月期	1,698,292	2.0	133,894	3.2	137,986	3.0	98,977	△0.7

(注) 包括利益 2021年3月期 109,354百万円 (105.6%) 2020年3月期 53,200百万円 (△47.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	101.17	101.17	10.0	5.5	6.9
2020年3月期	128.31	128.30	13.6	7.3	7.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 920百万円 2020年3月期 727百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,908,674	821,446	42.7	1,068.74
2020年3月期	1,904,934	736,412	38.3	957.56

(参考) 自己資本 2021年3月期 815,288百万円 2020年3月期 730,479百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	80,674	△113,954	△42,710	276,321
2020年3月期	170,557	△115,745	68,732	352,722

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00	29,114	29.6	4.0
2021年3月期	—	12.00	—	18.00	30.00	22,925	29.7	3.0
2022年3月期(予想)	—	11.50	—	11.50	23.00		30.3	

(注) 2020年3月期の中間配当金には、特別配当8円、期末配当金には、特別配当10円が含まれております。
 2021年3月期の中間配当金には、特別配当2円、期末配当金には、特別配当8円が含まれております。
 2022年3月期(予想)の中間配当金及び期末配当金には、それぞれ特別配当1円50銭が含まれております。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,550,000	6.4	76,500	△23.6	77,000	△27.0	58,000	△24.8	76.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	788,514,613株	2020年3月期	788,514,613株
② 期末自己株式数	2021年3月期	25,661,068株	2020年3月期	25,658,204株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	762,855,103株	2020年3月期	771,417,704株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,249,985	△11.8	90,064	△21.9	98,613	△19.6	72,370	△19.0
2020年3月期	1,417,604	0.8	115,281	1.5	122,686	0.8	89,365	△3.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	94.70	—
2020年3月期	115.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,632,972	697,042	42.7	912.13
2020年3月期	1,604,429	620,143	38.7	811.50

(参考) 自己資本 2021年3月期 697,042百万円 2020年3月期 620,143百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,335,000	6.8	63,000	△30.0	67,500	△31.6	60,000	△17.1	78.51

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在入手可能な情報を勘案して作成しています。このため、今後の経済情勢の変化等によって、実際の業績は異なることがあります。なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料2～3ページに記載の「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の連結業績

2020年度の日本経済は、年度を通じて新型コロナウイルス感染症の影響から厳しい状況が続きましたが、年度後半には個人消費や輸出、企業収益などに持ち直しの動きが見られました。

建設業界においては、官公庁工事の受注が堅調に推移した一方、民間工事の受注は感染症の影響による設備投資の低迷等により前期を下回る水準で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、完成工事高及び開発事業等売上高の減少により、前期に比べ14.2%減少し1兆4,564億円となりました。

利益については、国内建築工事及び海外工事の採算の低下などにより完成工事総利益が減少したことなどから、営業利益は前期に比べ25.2%減少し1,001億円、経常利益は前期に比べ23.6%減少し1,054億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損益に保有株式の売却に伴う固定資産売却益や感染症関連損失などを計上した結果、22.0%減少し771億円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。(セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。また、報告セグメントの利益は、連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでおりません。なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。詳細は、添付資料16ページに記載の「セグメント情報」をご覧ください。)

(当社建設事業)

当社建設事業の売上高は、前期に比べ13.8%減少し1兆2,133億円となり、セグメント利益は、前期に比べ25.9%減少し1,075億円となりました。

(当社投資開発事業)

当社投資開発事業の売上高は、大型開発物件を売上計上したことなどにより、前期に比べ34.8%増加し456億円となり、セグメント利益は、前期に比べ45.4%増加し149億円となりました。

(その他)

当社が営んでいるエンジニアリング事業、LCV事業及び子会社が営んでいる各種事業の売上高は、前期に比べ20.6%減少し4,132億円となり、セグメント利益は、前期に比べ33.2%減少し149億円となりました。

② 次期の連結業績見通し

2021年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じる中で持ち直していくことが期待されますが、感染症流行の長期化による海外経済の下振れリスクや金融・資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

建設業界においては、公共投資は堅調な推移が見込まれ、民間建設投資では企業収益の改善を受けた設備投資の持ち直しが期待されますが、感染症の収束時期の不確実性が企業活動に与える影響については留意が必要です。

このような経営環境のもと、2021年度の連結業績は、売上高1兆5,500億円(前期比+6.4%)、営業利益765億円(前期比△23.6%)、経常利益770億円(前期比△27.0%)、親会社株主に帰属する当期純利益580億円(前期比△24.8%)を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当期末の資産の部は、現金同等物（現金預金及び有価証券に含まれる譲渡性預金）及び受取手形・完成工事未収入金等は減少したものの、賃貸事業用固定資産の取得及び株式相場の上昇に伴う保有株式（投資有価証券）の含み益の増加などにより、前期末に比べ37億円増加し1兆9,086億円となりました。

(負債の部)

当期末の負債の部は、支払手形・工事未払金等の減少などにより、前期末に比べ812億円減少し1兆872億円となりました。

連結有利子負債の残高は4,226億円となり、前期末に比べ186億円減少しました。また、当社単体の有利子負債残高は3,193億円となり、前期末に比べ74億円減少しました。

なお、2021年度末の有利子負債残高については、連結4,800億円以内、このうち、当社3,300億円以内を見込んでおります。

(純資産の部)

当期末の純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加及び保有株式の時価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加などにより、前期末に比べ850億円増加し8,214億円となりました。また、自己資本比率は、前期末に比べ4.4ポイント増加し42.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期の連結キャッシュ・フローの状況については、営業活動により806億円資金が増加しましたが、投資活動により1,139億円、財務活動により427億円それぞれ資金が減少した結果、現金及び現金同等物の当期末の残高は、前期末に比べ764億円減少し2,763億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,108億円の計上などにより806億円の資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、賃貸事業をはじめとする事業用固定資産の取得などにより1,139億円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより427億円の資金減少となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「中期経営計画〈2019 - 2023〉」において、長期的発展の礎となる財務体質の強化と安定配当（普通配当）の維持を基本方針としつつ、成長により稼得した利益を連結配当性向30%を目安に還元する方針としております。

この方針のもと、当期の業績を踏まえ、期末配当金は、1株につき普通配当10円に特別配当8円を加えた18円とする予定でおります。これにより、中間配当金を加えた年間配当金は、直近の配当予想から6円増配の1株につき30円となり、連結配当性向は29.7%となります。

また、次期の配当金は、1株につき年23円（中間配当金、期末配当金いずれも、普通配当10円に特別配当1円50銭を加えた11円50銭）とさせていただきます予定でおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、これまでの国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より I F R S と同等との評価を受けていることから、当社グループは日本基準の適用を継続しております。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※4, ※5 351,722	※4, ※5 214,321
受取手形・完成工事未収入金等	※4 546,148	※4 484,445
有価証券	1,020	62,000
販売用不動産	2,836	3,158
未成工事支出金	77,949	69,538
開発事業支出金	16,472	17,143
P F I 事業等たな卸資産	※1, ※4 47,883	※1, ※4 52,086
その他	※4, ※5 102,651	※4, ※5 112,062
貸倒引当金	△775	△1,157
流動資産合計	1,145,908	1,013,598
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※4, ※5 256,177	※4, ※5 295,399
機械、運搬具及び工具器具備品	※4, ※5 73,105	※4, ※5 81,508
土地	※3, ※4 207,472	※3, ※4 250,111
建設仮勘定	※4 31,645	※4 44,936
減価償却累計額	△159,960	△170,056
有形固定資産合計	408,440	501,899
無形固定資産		
投資その他の資産	※4, ※5 12,091	※4, ※5 19,140
投資有価証券	※2, ※4 319,598	※2, ※4 355,679
繰延税金資産	2,730	2,471
その他	※4, ※5 18,121	※4, ※5 17,821
貸倒引当金	△1,957	△1,936
投資その他の資産合計	338,493	374,035
固定資産合計	759,025	895,076
資産合計	1,904,934	1,908,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	319,164	280,980
短期借入金	112,774	143,705
1年内返済予定のノンリコース借入金	※4 6,957	※4 7,851
コマーシャル・ペーパー	80,000	—
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	30,016	—
1年内償還予定のノンリコース社債	※5 2,764	※5 1,265
未成工事受入金	101,390	99,340
預り金	124,325	107,944
完成工事補償引当金	3,932	3,305
工事損失引当金	6,071	14,441
役員賞与引当金	289	—
独占禁止法関連損失引当金	1,820	—
その他	72,046	46,074
流動負債合計	871,553	714,908
固定負債		
社債	60,000	100,000
ノンリコース社債	※5 23,235	※5 21,969
長期借入金	70,360	71,323
ノンリコース借入金	※4 45,207	※4 66,573
繰延税金負債	94	17,625
再評価に係る繰延税金負債	17,659	17,644
退職給付に係る負債	57,293	53,029
その他	23,119	24,152
固定負債合計	296,968	372,319
負債合計	1,168,521	1,087,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,116	43,116
利益剰余金	510,873	563,628
自己株式	△21,613	△21,615
株主資本合計	606,741	659,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,898	133,863
繰延ヘッジ損益	△169	236
土地再評価差額金	25,864	25,831
為替換算調整勘定	△1,985	△3,556
退職給付に係る調整累計額	△4,870	△581
その他の包括利益累計額合計	123,737	155,794
非支配株主持分	5,932	6,157
純資産合計	736,412	821,446
負債純資産合計	1,904,934	1,908,674

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 1,517,883	※1 1,301,363
開発事業等売上高	180,409	155,109
売上高合計	1,698,292	1,456,473
売上原価		
完成工事原価	※2 1,319,118	※2 1,138,887
開発事業等売上原価	※3 153,504	※3 127,168
売上原価合計	1,472,622	1,266,055
売上総利益		
完成工事総利益	198,765	162,476
開発事業等総利益	26,904	27,941
売上総利益合計	225,670	190,417
販売費及び一般管理費	※4 91,775	※4 90,265
営業利益	133,894	100,151
営業外収益		
受取利息	1,078	1,118
受取配当金	6,439	4,578
為替差益	—	2,633
その他	2,751	2,386
営業外収益合計	10,269	10,717
営業外費用		
支払利息	2,244	3,033
為替差損	1,713	—
その他	2,219	2,370
営業外費用合計	6,178	5,403
経常利益	137,986	105,465
特別利益		
固定資産売却益	※6 7,581	※6 15,489
独占禁止法関連損失引当金戻入額	—	616
特別利益合計	7,581	16,105
特別損失		
固定資産売却損	※7 508	※7 161
投資有価証券評価損	794	3,333
減損損失	2,915	—
感染症関連損失	—	※8 4,202
土地整備損失	—	※9 3,030
特別損失合計	4,217	10,727
税金等調整前当期純利益	141,349	110,843
法人税、住民税及び事業税	48,931	30,235
法人税等調整額	△6,700	3,280
法人税等合計	42,230	33,515
当期純利益	99,119	77,327
非支配株主に帰属する当期純利益	141	151
親会社株主に帰属する当期純利益	98,977	77,176

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	99,119	77,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45,185	28,921
繰延ヘッジ損益	△210	405
為替換算調整勘定	4	△1,527
退職給付に係る調整額	△713	4,247
持分法適用会社に対する持分相当額	185	△19
その他の包括利益合計	△45,918	32,027
包括利益	53,200	109,354
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	52,974	109,265
非支配株主に係る包括利益	226	89

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	74,365	43,116	443,802	△1,609	559,674
当期変動額					
剰余金の配当			△31,906		△31,906
親会社株主に帰属する当期純利益			98,977		98,977
土地再評価差額金の取崩					
自己株式の取得				△20,003	△20,003
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	67,071	△20,003	47,067
当期末残高	74,365	43,116	510,873	△21,613	606,741

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	150,079	△54	25,864	△1,955	△4,193	169,741	5,826	735,242
当期変動額								
剰余金の配当								△31,906
親会社株主に帰属する当期純利益								98,977
土地再評価差額金の取崩								—
自己株式の取得								△20,003
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45,181	△114		△29	△677	△46,003	106	△45,897
当期変動額合計	△45,181	△114	—	△29	△677	△46,003	106	1,170
当期末残高	104,898	△169	25,864	△1,985	△4,870	123,737	5,932	736,412

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	74,365	43,116	510,873	△21,613	606,741
当期変動額 剰余金の配当			△24,454		△24,454
親会社株主に帰属する当期 純利益			77,176		77,176
土地再評価差額金の取崩			32		32
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	52,754	△2	52,752
当期末残高	74,365	43,116	563,628	△21,615	659,494

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	104,898	△169	25,864	△1,985	△4,870	123,737	5,932	736,412
当期変動額 剰余金の配当								△24,454
親会社株主に帰属する当期 純利益								77,176
土地再評価差額金の取崩								32
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	28,965	405	△32	△1,571	4,289	32,056	225	32,281
当期変動額合計	28,965	405	△32	△1,571	4,289	32,056	225	85,033
当期末残高	133,863	236	25,831	△3,556	△581	155,794	6,157	821,446

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	141,349	110,843
減価償却費	13,633	16,710
減損損失	2,915	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△313	362
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,102	8,362
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	592	1,503
固定資産売却損益 (△は益)	△62	△208
投資有価証券評価損益 (△は益)	794	3,333
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,010	△15,119
受取利息及び受取配当金	△7,518	△5,696
支払利息	2,244	3,033
売上債権の増減額 (△は増加)	94,665	61,740
販売用不動産の増減額 (△は増加)	22,306	15,486
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,067	8,402
開発事業支出金の増減額 (△は増加)	4,105	△671
P F I 事業等たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,867	△4,194
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35,504	△37,494
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△43,983	△1,824
その他	26,135	△42,269
小計	219,182	122,298
利息及び配当金の受取額	8,168	6,206
利息の支払額	△2,170	△2,863
法人税等の支払額	△54,623	△44,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,557	80,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△123,904	△122,892
有形固定資産の売却による収入	144	305
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6,173	△3,295
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	17,301	20,083
その他	△3,114	△8,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,745	△113,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,116	31,919
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	80,000	△80,000
長期借入れによる収入	39,450	18,640
長期借入金の返済による支出	△18,793	△18,538
ノンリコース借入れによる収入	15,963	30,198
ノンリコース借入金の返済による支出	△8,392	△7,445
社債の発行による収入	30,000	50,000
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
ノンリコース社債の発行による収入	26,000	—
ノンリコース社債の償還による支出	△14,060	△2,764
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	—	△30,000
自己株式の取得による支出	△20,003	△2
配当金の支払額	△31,906	△24,454
その他	△408	△264
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,732	△42,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	△799	△409
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	122,744	△76,400
現金及び現金同等物の期首残高	229,978	352,722
現金及び現金同等物の期末残高	352,722	276,321

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明であります。当社グループにおいては、感染拡大防止策を一層強化・徹底したうえで、建設業における雇用の確保など、経済活動の維持のため今後も工事を継続することを前提に、工事進行基準の見積り、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、今後、新型コロナウイルス感染症の動向、国内外の設備投資動向など、様々な要因により経営環境が大きく変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 PFI事業等たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
商品	653百万円	800百万円
材料貯蔵品	639	771
PFI事業等支出金	46,590	50,514

※2 投資有価証券のうち関連会社の株式

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券のうち関連会社の株式	31,722百万円	32,624百万円

※3 「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日法律第34号)に基づき、連結財務諸表提出会社は事業用土地の再評価を行っております。

再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日…2002年3月31日

※4 担保資産及び担保付債務

(1) 長期借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建設仮勘定	470百万円	1,123百万円
上記資産に対応する長期借入金	1,600	1,600

(2) 関連会社等の借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物・構築物	57百万円	55百万円
土地	43	43
投資有価証券	140	15
投資その他の資産「その他」	52	8
計	293	123

(3) ノンリコース借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
現金預金	2,984百万円	2,760百万円
受取手形・完成工事未収入金等	1,843	2,058
P F I 事業等たな卸資産	44,758	53,334
流動資産「その他」	204	1,751
建物・構築物	10,160	43,917
機械、運搬具及び工具器具備品	0	325
土地	6,094	16,541
建設仮勘定	—	9
無形固定資産	0	0
投資その他の資産「その他」	576	29
計	66,624	120,728

※5 ノンリコース社債に対応する資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
現金預金	1,747百万円	2,358百万円
流動資産「その他」	1,716	122
建物・構築物	23,842	22,770
機械、運搬具及び工具器具備品	276	204
無形固定資産	23	19
投資その他の資産「その他」	596	596
計	28,203	26,073

6 保証債務

下記の会社等の借入金等に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
WINDAS DEVELOPMENT社(注)	1,721百万円	2,323百万円
従業員(住宅取得資金)	32	17
計	1,753	2,340

(注) WINDAS DEVELOPMENT社は、当社の関連会社の出資先であります。

(連結損益計算書関係)

※1 工事進行基準による完成工事高

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
工事進行基準による完成工事高	1,335,882百万円	1,144,034百万円

※2 売上原価のうち工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上原価のうち工事損失引当金繰入額	4,678百万円	12,907百万円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額で計上しております。
売上原価に含まれている簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上原価に含まれている簿価切下げ額	178百万円	40百万円

※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
従業員給料手当	28,522百万円	28,605百万円
退職給付費用	1,583	1,806
研究開発費	10,296	10,665

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費の総額	13,222百万円	14,820百万円

※6 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資有価証券	7,517百万円	15,273百万円
土地	25	185
その他	38	30

※7 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資有価証券	507百万円	153百万円
その他	1	7

※8 感染症関連損失

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、当社が「特定警戒都道府県」として指定された13都道府県に所在する作業所を2020年4月から5月にかけて閉所したことに伴い、待機を余儀なくされた協力会社作業員に支払った休業補償等を、「感染症関連損失」として特別損失に計上しております。

※9 土地整備損失

自社利用の事業用土地について、地中障害物の撤去や土壌処分を行ったことに伴い発生した損失であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループは、建設事業、開発事業及び各事業に附帯関連する事業を営んでおり、当社における建設事業、投資開発事業を主要な事業としております。

当社は、地域別に設置している支店及び総本部が建設事業を遂行し、投資開発本部が不動産の開発・賃貸・売却等の投資開発事業を遂行しており、取締役会において、業績目標管理及び業績評価を定期的に行っております。

したがって、当社グループは集約基準及び量的基準に基づき、当社の建設事業を遂行する支店及び総本部を集約した「当社建設事業」、投資開発本部が遂行する「当社投資開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。ただし、報告セグメントの利益は、連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでおりません。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	1,348,316	26,232	323,743	1,698,292	—	1,698,292
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,757	7,615	196,441	263,815	△263,815	—
計	1,408,074	33,848	520,185	1,962,108	△263,815	1,698,292
セグメント利益(注1)	145,130	10,312	22,355	177,798	△43,904	133,894

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業、LCV事業及び子会社が営んでいる各種事業を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△43,904百万円は、セグメント間取引消去等であります。

4 セグメント資産の金額は、事業セグメントに配分を行っていないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	1,162,305	45,499	248,668	1,456,473	—	1,456,473
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,007	125	164,555	215,688	△215,688	—
計	1,213,312	45,625	413,223	1,672,161	△215,688	1,456,473
セグメント利益(注1)	107,559	14,993	14,933	137,486	△37,334	100,151

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業、LCV事業及び子会社が営んでいる各種事業を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△37,334百万円は、セグメント間取引消去等であります。

4 セグメント資産の金額は、事業セグメントに配分を行っていないため、開示しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産(円)	957.56	1,068.74
1株当たり当期純利益(円)	128.31	101.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	128.30	101.17

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	98,977	77,176
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	98,977	77,176
普通株式の期中平均株式数(千株)	771,417	762,855
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円) (関連会社における新株予約権が、権利行使された場合の持分法投資利益減少額)	△1	△0
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2020年満期ユーロ円建取得条項付 転換社債型新株予約権付社債 ・額面金額の総額 300億円 ・新株予約権の数 3,000個 ・目的となる株式の種類及び数 普通株式 本社債の額面金額の総額を転換 価額で除した数 ・転換価額 1,252.9円 ・新株予約権の行使期間 2015年10月30日から2020年10 2日まで 持分法適用関連会社1社の発行す る新株予約権 ・普通株式 4,000,000株	持分法適用関連会社1社の発行す る新株予約権 ・普通株式 4,000,000株

2 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	736,412	821,446
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,932	6,157
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,932)	(6,157)
普通株式に係る期末の純資産(百万円)	730,479	815,288
普通株式の期末株式数(千株)	762,856	762,853

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、本日（2021年5月10日）開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、総数2,800万株及び総額200億円をそれぞれ上限とする自己株式の取得に係る事項を決議しました。

詳細については、本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上